



日本政策金融公庫のご案内

2026



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

この度、日本公庫総裁に就任いたしました藤井でございます。身の引き締まる思いであるとともに、微力ではございますが、全力を挙げて重責を果たしていく覚悟でございます。皆さまにおかれましては、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な役割を担っております。

こうした役割を着実に果たすべく、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

セーフティネット機能の発揮

事業者の皆さまにとっては、自然災害や物価高騰、人手不足の影響等で、依然として厳しい経営環境が続いています。

コロナ関連融資を利用された多くの事業者の皆さまが、返済を進めている段階にありますが、既往債務の返済負担の軽減を図るための支援策をはじめ、経営改善・事業再生に重点を置いた取り組みを実施しております。

足元では中東情勢を受け、原油や石油関連製品の価格上昇などの影響が懸念されており、これを踏まえ、影響を受けた事業者の皆さまからの融資や返済に関する相談に対応しております。

依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを支えていく所存です。

今後の取り組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、地震や台風をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、スタートアップ・新事業、創業、生産性向上等、農林水産業の構造転換、海外展開、ソーシャルビジネス、事業承継、事業再生など、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者の皆さまを支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

（創業・スタートアップ・新事業支援）

日本公庫は、これまでスタートアップ支援領域で先駆的な取り組みを行い、スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。スタートアップは、経済成長や雇用創出など、社会に好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。また、公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。引き続き、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学、高等専門学校などとも連携しつつ、事業者の皆さまの成長段階ごとの多様なニーズに応じた資金支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など成長支援にも取り組んでまいります。

（生産性向上等の支援）

日本公庫は、生産性向上に向け、省力化やDX・デジタル化等に取り組む事業者の皆さまへの支援を行っております。また、GXを含む環境・エネルギー対策や賃上げ・健康経営といった人的資本の充実を図る事業者の皆さまへの支援にも取り組んでおります。

さらに、日本公庫は、「100億宣言」により飛躍的な成長を図る事業者の皆さまをはじめとして、企業規模や成長意欲に応じた積極的な成長支援に、資金面・情報面の両面から取り組んでまいります。



(農林水産業の構造転換に向けた支援)

農林水産業・食品産業では、気候変動に対応した新品種開発やスマート農業技術の導入、大規模輸出産地の育成など、新たな取組みが広がっています。一方で、生産コストの高止まりや深刻化する人手不足、自然災害など、事業者の皆さまの経営環境の先行きは依然として見通しづらい状況にあります。このような経営環境の変化に対応して、日本公庫は、事業者の皆さまへの資金支援、販路開拓支援等を実施し、農林水産業の構造転換に向けた支援に取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国では経営者の高齢化などから、事業承継が喫緊の課題となっています。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングなどの取組みを進めてまいります。

(民間金融機関や関係機関との連携)

昨年、金融庁によって「地域金融力強化プラン」が策定され、地域金融機関などの支援機関には、金融面のみならず、非金融面も含めた地域経済への貢献が強く期待されています。日本公庫では、民間金融機関との「危機事象発生における業務連携の覚書」の締結の推進とともに、関係機関と連携しつつ、地域や事業者の皆さまの課題解決に向け、セミナーや商談会、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組んでまいります。

今後も、事業者の皆さまが、環境変化をも成長の機会と捉え、それぞれの地域における産業の活力となるよう、幅広く支援に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月6日

総裁

藤井 健志

日本政策金融公庫のプロフィール (令和8年3月31日時点)

- 名 称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根 拠 法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本 店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総 裁：藤井 健志(令和8年6月23日就任)
- 資 本 金 等：資本金 11兆7,809億円
資本準備金 5兆3,768億円
- 支 店 等：国内 152支店 海外駐在員事務所 3カ所
- 職 員 数：7,423人(令和8年度予算定員)

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

使命

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命に込めた想い

● 政策金融の担い手

- ・ 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組み、社会から信頼される存在を目指します。
- ・ お客さまに傾聴の姿勢で臨み、実態・要望を深く理解し、政策金融を的確に実施します。
- ・ 時代や環境の変化に合わせて自己変革に不断に取り組み、主体的に考え迅速に行動します。

● 安心と挑戦

- ・ いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮し、お客さまの安心を支えます。
- ・ お客さまの新たな取り組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- ・ 多様な考え方・価値観を尊重し、職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

● 共に未来を創る

- ・ チームワークを発揮し、関係機関の皆さまと共にお客さまを支え、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を創ります。

経営方針

事業運営方針

- ・ セーフティネット機能を発揮し、いかなる危機でもお客さまの事業継続を支える
- ・ 重点事業分野を支援し、地域を担うお客さまの発展を支える
- ・ 民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域を共に支える

組織運営方針

- ・ 危機に対応できる強靱な組織を確立し、いかなる時も政策金融機能を堅持する
- ・ DX等の業務改革を組織一体となって推進し、新たな価値を創出する
- ・ 人的資本への投資を推進し、職員の能力・働きがい及び組織力を高める

業務運営計画

各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献(サステナビリティ基本方針)

事業運営計画

1 セーフティネット機能の発揮

- ・お客さまへのセーフティネット機能の発揮
- ・信用補完の着実な実施

2 重点事業分野の支援

- ・スタートアップ・新事業支援
- ・創業支援
- ・生産性向上等の支援
- ・農林水産業の構造転換に向けた支援
- ・海外展開支援
- ・ソーシャルビジネス支援
- ・事業承継支援
- ・事業再生支援
- ・その他重点事業分野の支援

教育の機会均等への貢献、我が国を取り巻く環境変化への対応を支援

3 民間金融機関や関係機関との連携

- ・民間金融機関連携の深化
- ・関係機関との連携強化

4 サービス向上・地域支援

- ・経営課題の的確な把握による支援策の高度化
- ・政策提言による制度・施策の改善
- ・対外発信の強化

組織運営計画

1 強靱な組織の確立

- ・危機管理態勢の一層の強化
- ・適切なリスク管理の実施
- ・コンプライアンス態勢の強化
- ・システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化

2 DX等の業務改革

- ・デジタル化・DXの推進等による業務の効率化・高度化
- ・業務及びシステムの共通化・統合

3 人的資本への投資

- ・人材育成の推進
- ・人材活用の推進
- ・多様な人材が活躍できる職場づくり

日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

日本公庫は、業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、2023年にサステナビリティ基本方針を、2026年に人権方針をそれぞれ定め、政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献(SDGsマッピング)】

1 貧困をなくそう 【事業運営】 ・ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減	2 飢餓をゼロに 【事業運営】 ・農林水産業の構造転換に向けた支援 ・新たに農業経営を開始する者への支援 ・食料システムの持続性の確保に向けた支援	3 すべての人に健康と福祉を 【事業運営】 ・健康経営に取り組むお客さまへの支援
4 質の高い教育をみんなに 【事業運営】 ・高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 ・教育の機会均等への貢献 ・大学への出講等による研究成果の発信 【組織運営】 ・自主的な能力開発支援の促進	5 ジェンダー平等を實現しよう 【組織運営】 ・女性管理職の積極的登用 ・男性の家事、育児、介護への参画促進	6 安全な水とトイレを世界中に 【事業運営】 ・森林の有する多面的機能(水源の涵養)維持への支援
7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに 【事業運営】 ・脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 ・低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン ・産業競争力強化法に基づく事業適応(脱炭素化)に係るツーステップ・ローン	8 働きがいも経済成長も 【事業運営】 ・セーフティネット機能の発揮 ・危機対応円滑化業務の的確な実施 ・信用補完の着実な実施 ・スタートアップ・新事業支援 ・創業支援 ・生産性向上等の支援 ・海外展開支援 ・ソーシャルビジネス支援 【組織運営】 ・デジタル化・DXの推進 ・テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 ・ワークライフ・マネジメント(WLM)の実践	9 産業と雇用革新の未来をつくる 【事業運営】 ・事業承継支援 ・事業再生支援 ・お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供(マッチング、商談会・セミナーの開催等) ・リスクテイク機能の適切な発揮 ・コンサルティング機能の強化 ・シンクタンク機能の発揮 ・中小企業政策、農林漁業政策に対する提言活動の推進
10 人や国の不平等をなくそう 【組織運営】 ・人権尊重の取組みの推進 ・ダイバーシティの推進 ・障害者雇用の着実な実施	11 住み続けられるまちづくりを 【事業運営】 ・地域活性化への貢献	12 つくも責任 つかう責任 【組織運営】 ・環境に配慮した取組みの実施
13 気候変動に具体的な対策を 【組織運営】 ・危機管理態勢の強化 ・BCPの強化 ・気候変動リスクの把握	14 海の豊かさを守ろう 【事業運営】 ・持続性のある水産業の成長産業化への支援	15 陸の豊かさも守ろう 【事業運営】 ・林業の持続的かつ健全な発展への支援
16 平和と公正をすべての人に 【組織運営】 ・コンプライアンス意識の強化・定着化 ・反社会的勢力の排除態勢の強化 ・外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置	17 パートナリシップで目標を達成しよう 【事業運営】 ・協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 ・商工会議所・商工会等の関係機関との連携 ・地方自治体が国の戦略を踏まえて取り組む各種施策への参画	

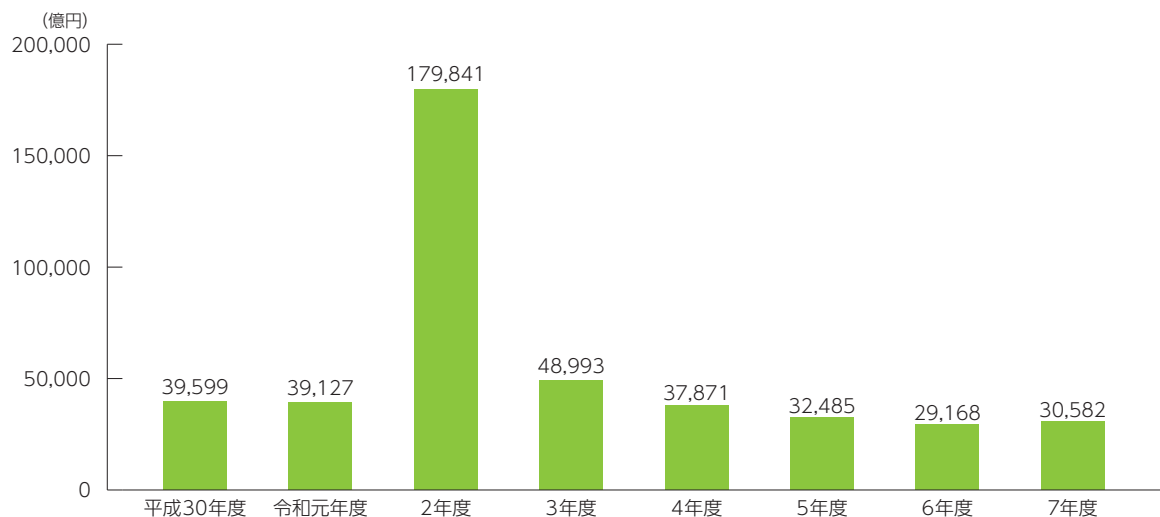
▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

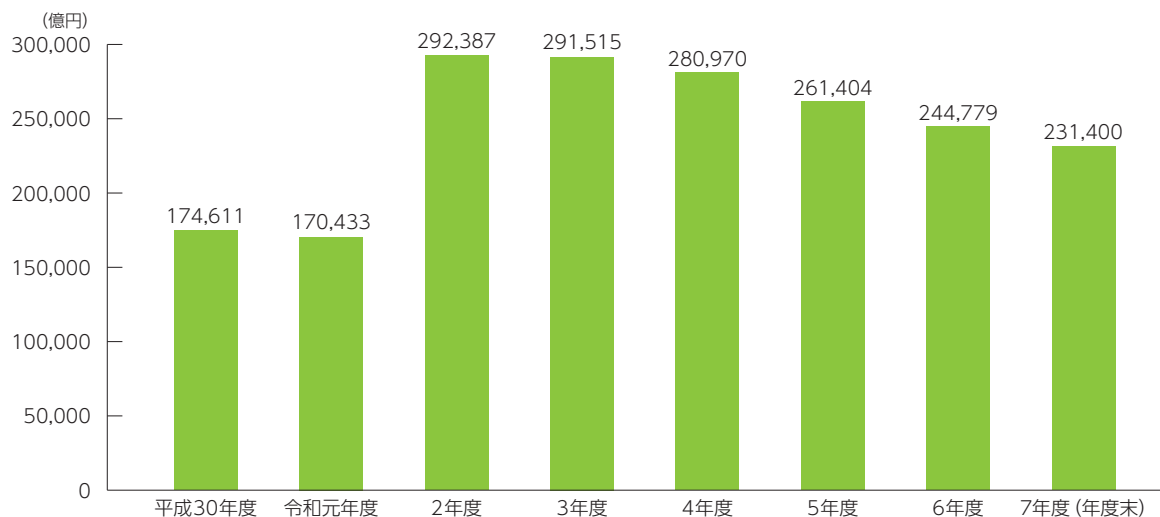


融資業務の全体実績

融資実績の推移



融資残高の推移



(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

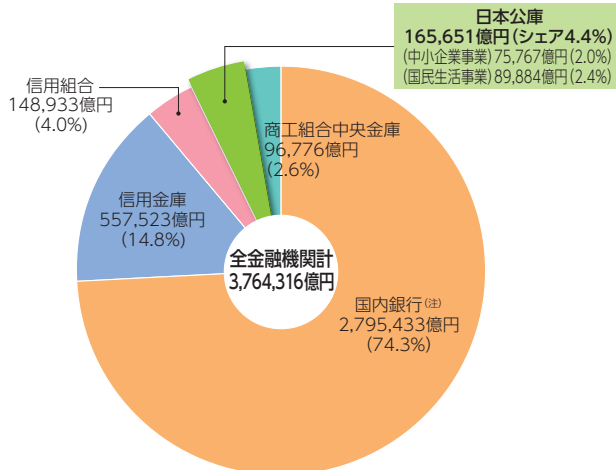
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**4.4%**となっています。

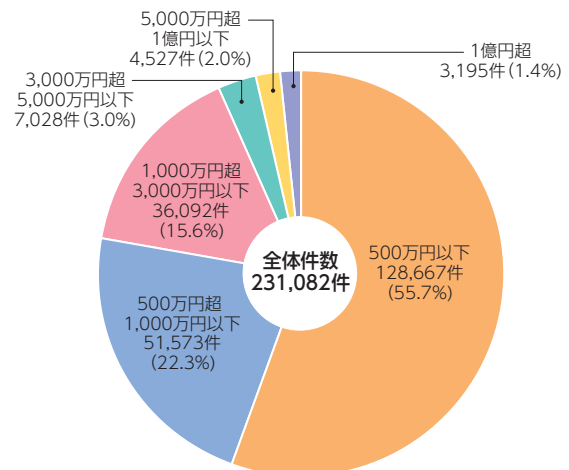
また令和7年度の日本公庫の融資金額別の構成割合をしてみると、事業資金の融資件数約23万件のうち、融資金額**500万円以下が56%、3,000万円以下で94%**となっています。その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約6万件)。

中小企業向け 融資残高シェア (令和8年3月末時点)



(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和7年度融資金額別実績(注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

取引先数の推移

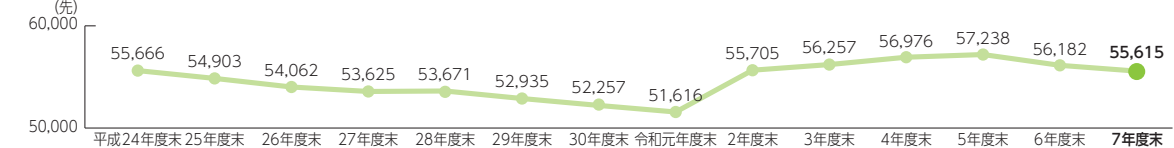
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和7年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約26万先**、農林水産事業で**約4千先**、中小企業事業で**約1万2千先**の増加となりました。

取引先数の推移

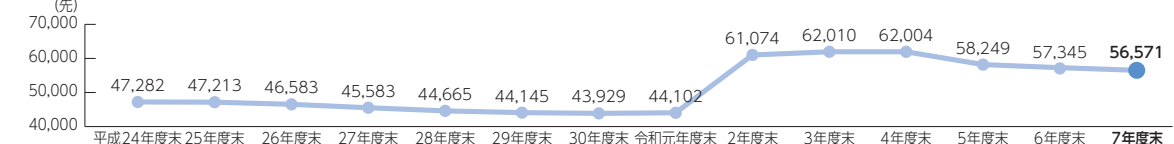
(国民生活事業)



(農林水産事業)



(中小企業事業)



取引先の割合

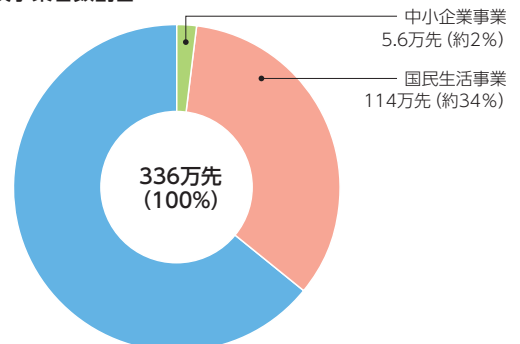
わが国では、中小企業・小規模事業者は全企業数の約99%を占め、日本経済の活力の源泉として、地域経済を支えています。

日本公庫では、中小企業・小規模事業者数336万先のうち、119万先^(注)と取引を有しており、これは中小企業・小規模事業者数のうち約36%を占めています。

(注) 1. 国民生活事業、中小企業事業の取引先数の合計。

2. 国民生活事業及び中小企業事業と重複して取引がある先を含みます。

中小企業・小規模事業者数割合



セーフティネット機能の発揮

セーフティネット関連融資^(注)実績

地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連の令和7年度の融資実績は、**1万5,065件、4,536億円**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

令和7年度セーフティネット関連の融資実績

令和7年度	
件数	金額
1万5,065件	4,536億円

令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月4日付で「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和6年能登半島地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等を実施し、被害を受けた皆さまを支援しています。

令和6年能登半島地震関連の融資実績

令和7年度	
件数	金額
377件	49億円

被災地支援の取組み(令和6年能登半島地震)

①石川県応援カタログ

令和6年能登半島地震の影響を受けた石川県のお客さまの販路開拓を支援するため、企業情報や商品・サービスを紹介したカタログ冊子を発行し、日本公庫のホームページへ掲載するとともに全国の支店で関係機関やお客さまに配布しています。令和6年4月に第1弾、7月に第2弾、12月に第3弾、令和8年7月に第4弾を発行し、合計55先のお客さまを掲載しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/202401saigai/notofukko.html#list-01>



②石川県後継者募集プロジェクト

「“想いを未来につなぐ”石川県後継者募集プロジェクト」の特設ページを開設し、石川県内で事業の譲渡を希望する事業者の情報を掲載しています。また、各支援機関の取組みや石川県内の成約事例もご紹介しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/ishikawa/index.html>



③令和6年能登半島地震からの復興支援に向けた商談会

令和6年能登半島地震にかかる被災企業の販路開拓を支援するため、令和6年度に引き続き商談会を開催しました。

今回も、被災地金融機関(北國銀行、北陸銀行、のと共栄信金、興能信金)との共催とし、被災地金融機関の取引先をセラーとするなど、延べ75件の商談が行われました。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/202401saigai/notofukko.html#list-01>



開催データ			
		今 回	前 回
会 期		令和7年7月23～25日	令和7年3月26～27日
開催／商談形式		オンライン／個別面談形式	オンライン／個別面談形式
参加企業数 ^(注)	セラー	17社	19社
	バイヤー	11社	8社
延べ商談件数 ^(注)		75件	61件

(注) 事前に商談予約のあった参加企業数及び同商談件数

重点事業分野の支援



スタートアップ・新事業支援

①「新事業育成資金」^(注1)及び「スタートアップ支援資金」^(注2)の融資実績

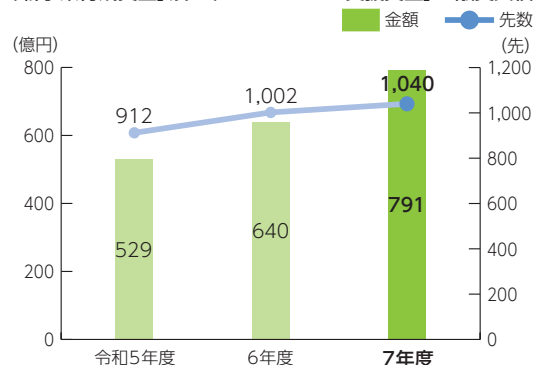
令和7年度の「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績^(注3)は、**1,040先(前年度比104%)、791億円(同124%)**となりました。

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小企業者を支援する特別貸付制度です。

(注2) 我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付制度です。

(注3) 融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付及びシンジケートローン特別貸付を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績



②新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得し、必要な資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和7年度の融資実績は、**90先(前年度比120%)、201億円(同141%)**となりました。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
先数	75先	75先	90先	120%
金額	133億円	143億円	201億円	141%

③「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

令和7年度の「資本性ローン(新事業型)」の融資実績は、**212先(前年度比337%)、196億円(同152%)**となりました。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
先数	43先	63先	212先	337%
金額	63億円	129億円	196億円	152%

④地域のスタートアップ支援機関との連携

地域のスタートアップ支援機関(民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学、高専など)と連携して、地域のスタートアップ等によるプレゼンテーションイベントを開催し、スタートアップの発掘、支援に取り組んでいます。

創業支援

①創業融資実績

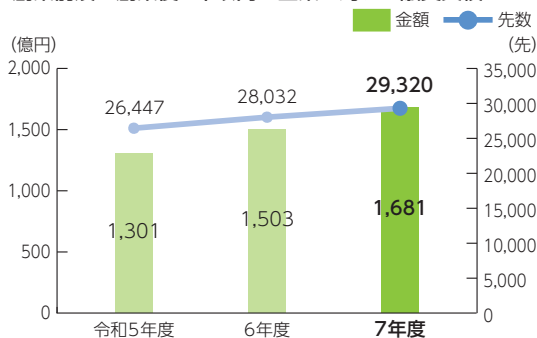
令和7年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万9,320先(前年度比105%)、1,681億円(同112%)**となりました。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
女性層	6,631先	7,208先	7,870先	109%
若年層(35歳未満)	7,368先	7,742先	8,268先	107%
シニア層(55歳以上)	2,521先	2,846先	3,135先	110%

(注) 女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じて、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。

「第13回 高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、639校、5,640件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって出張授業を実施し、ビジネスプラン作成のサポートを行いました。

令和8年1月に行われた最終審査会では、ファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。共立女子高等学校「承認欲求girls」のプランタイトル「Admic～承認欲求でコマってるなら、コマにしよう～」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、高市内閣総理大臣からメッセージ(当日司会代読)が寄せられました。

起業家教育の高まりを背景に、高校の教科書「公共」及び国語図説(副教材)にて、高校生ビジネスプラン・グランプリの様子や内容が掲載されるなど、教育現場においても公庫の創業支援のプレゼンスが向上しています。



第13回グランプリを受賞した共立女子高等学校の「承認欲求girls」の皆さん



最終審査会のプレゼンテーション



高市内閣総理大臣からのメッセージ(当日司会代読)

〈第14回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和8年8月19日～9月24日 応募受付期間

令和8年11月下旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

令和9年1月10日 最終審査会・表彰式の開催

●詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。

▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリHP

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>



▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリ Facebookページ

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリ Instagramページ

https://www.instagram.com/grandprix_kouko/



生産性向上等の支援

①省力化、DX・デジタル化、環境・エネルギー対策等の支援

業務の効率化・生産性向上につながるお客さまのデジタル化支援に資金面及び情報面の両面から取り組んでいます。

企業活力強化資金等の融資制度を活用し、デジタル化を図る中小企業・小規模事業者の皆さまの設備投資を支援しています。併せて、デジタル化に関する情報提供や取組事例のご紹介に加え、日本公庫と関係機関とのネットワークを活用し、外部専門家へのお取次ぎも行っています。

また、環境・エネルギー対策に取り組むお客さまの支援にも取り組んでいます。環境・エネルギー対策資金による支援の他、パンフレットや動画を通じた情報提供も行っています。

■ はじめてのデジタル化ガイドブック



低コストで簡単に取り組むことができ、「売上アップ」や「コストダウン」につながる様々なツールについて、導入手順や参考事例をもとに分かりやすく紹介したガイドブックです。

■ 環境・エネルギー対策資金のご案内



融資制度の解説の他、参考となる融資制度の活用事例を紹介したパンフレットです。

②「100億企業」の創出支援

中小企業事業は、「100億宣言」を実施するなど、飛躍的な成長を目指すお客さまの取組みを資金・情報の両面で積極的に支援しています。

このうち、「100億企業」の創出に向けては、政策の趣旨や公的支援策などをお伝えするパンフレットや、「100億宣言」を行ったお客さまの成長戦略などを紹介する動画コンテンツを整備するほか、「中小企業成長加速化補助金」の申請支援などを通じて、お客さまの成長戦略の構築をハンズオンで支援しています。

■ 政策周知パンフレット



■ 動画コンテンツ

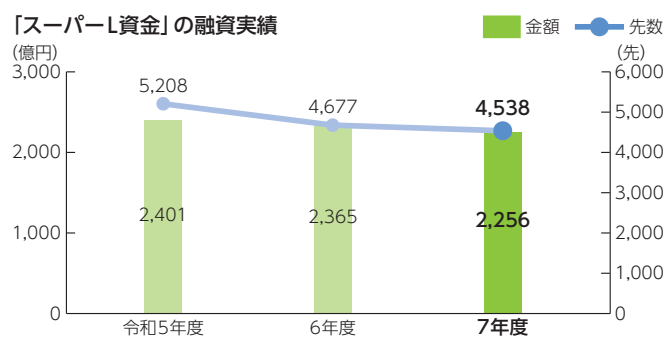


農林水産業の構造転換に向けた支援

①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和7年度の「農業経営基盤強化資金」(略称：スーパーL資金)の融資実績は、**4,538先(前年度比97%)**、**2,256億円(同95%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績



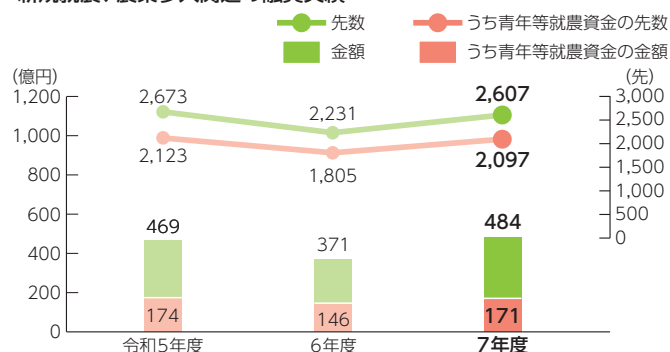
②新規就農や農業参入の取組みを支援

令和7年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,607先(前年度比117%)**、**484億円(同130%)**となりました。

このうち「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**2,097先(前年度比116%)**、**171億円(同117%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績

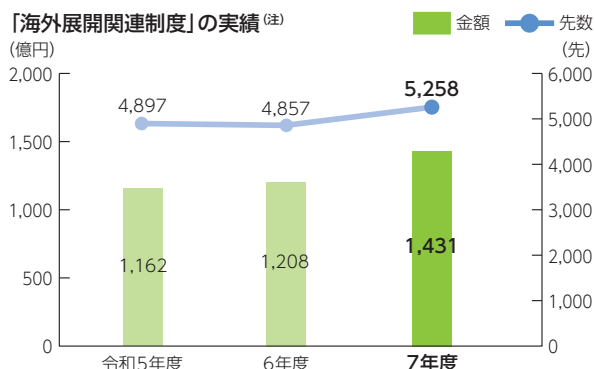


海外展開支援

①「海外展開関連制度」の実績

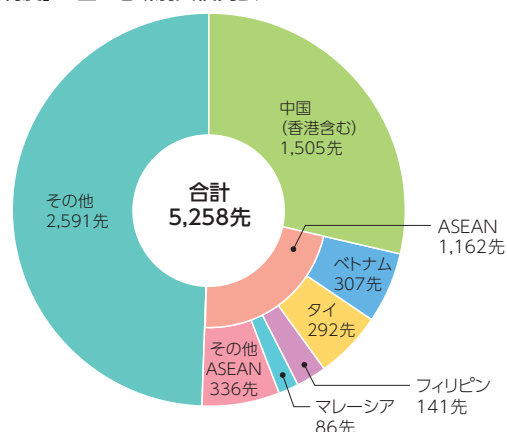
令和7年度の「海外展開関連制度」の実績は、**5,258先(前年度比108%)**、**1,431億円(同118%)**となりました。

「海外展開関連制度」の実績^(注)



(注)海外展開・事業再編資金(クロスボーダーローンを含む)の利用先及び同資金の対象要件に合致した先への融資実績、並びにスタンバイ・クレジット制度の利用実績の合計。

「海外展開関連制度」の国・地域別実績内訳



日本政策金融公庫の取組み

②「クロスボーダーローン^(注)」の実績

「海外展開関連制度」のうち、「クロスボーダーローン」の令和7年度の実績は**106先、83億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和8年3月末まで)は**501先、360億円**となっています。

(注) 経済の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピン、メキシコとなっています。

「クロスボーダーローン」のスキーム図



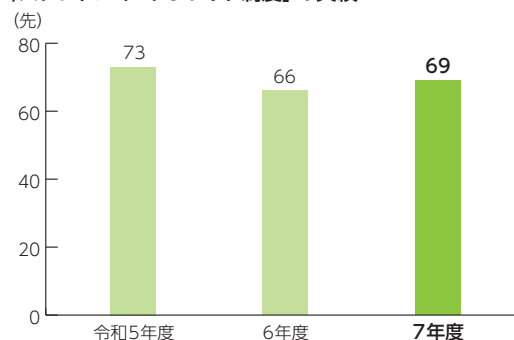
③「スタンドバイ・クレジット制度^(注)」の実績

「海外展開関連制度」のうち、「スタンドバイ・クレジット制度」の令和7年度の実績は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、シンガポール及びメキシコの提携金融機関に対して信用状を発行し、**69先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和8年3月末まで)は**1,095先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和8年3月末時点で全国60の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**68先(令和7年度3先)**にかかる信用状を、本連携スキームにより発行しました。

(注) 国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

「スタンドバイ・クレジット制度」の実績

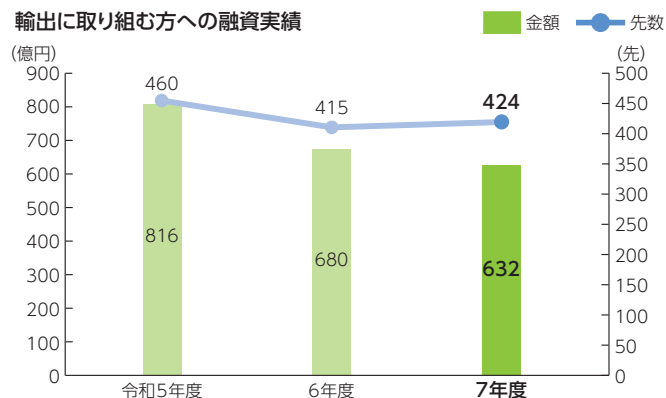


④輸出の取組みを支援

農林水産事業では、農林漁業や食品産業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みについて、「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」などの融資制度や情報提供により支援しています。

令和7年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、**424先(前年度比102%)、632億円(同93%)**となりました。

輸出に取り組む方への融資実績

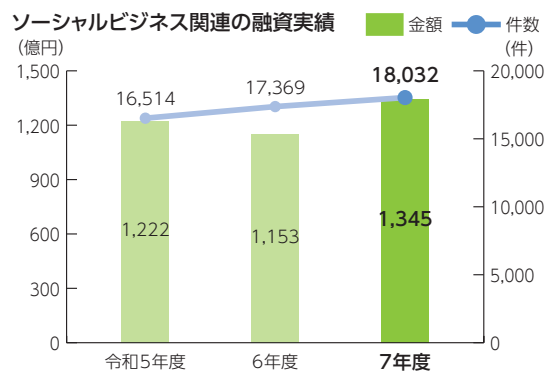


ソーシャルビジネス^(注)支援

①ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和7年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万8,032件**
(前年度比104%)、**1,345億円**(同117%)となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



②Webページ「ソーシャルビジネス情報局」による情報発信

地域・社会の課題解決のため、ソーシャルビジネスに取り組む方々へのインタビューや支援事例などを日本公庫ホームページで紹介しています。



▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/jouhoukyoku/index.html>



③ソーシャルビジネスの事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスに取り組む皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただける「ワークブック及び解説動画」を日本公庫ホームページで公開しています。

ビジネスプラン見える化BOOK



事業計画の策定プロセスを6つのステップ(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)に分けて解説しているワークブックです。

事業計画策定の解説動画



「ビジネスプラン見える化BOOK」の内容をもとに、事業計画策定に重要なポイントについて、アニメーション動画でわかりやすく学ぶことができます。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/sakutei.html>



事業承継支援

令和7年度の事業承継関連の融資実績は、**3,825件**(前年度比110%)、**1,780億円**(同134%)となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
件数	2,790件	3,488件	3,825件	110%
金額	913億円	1,332億円	1,780億円	134%

(注)事業承継・集約・活性化支援資金(生活衛生事業承継・集約・活性化支援資金を含みます。)及びその他の事業承継に必要な資金を用途とする貸付を集計しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

「M&Aナビゲートブック」



初めてスモールM&Aに取り組む方が、M&Aの進め方のポイントを理解し、ご自身の考え方を整理・記録していくためのワークブック(令和8年3月発行)

「事業承継診断票」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うだけでなく、仕入先や外注先などのサプライヤーにおける事業承継の準備状況にも目を向け、課題と進むべき方向性を日本公庫の職員と共有するための提供用冊子(令和6年3月改訂)

「アグリ・フードサポート」



事業承継をきっかけに経営を発展させた事例、第三者承継事例、事業承継支援機関へのインタビュー、日本公庫の事業承継支援について紹介する冊子(令和7年7月発行)

事業承継マッチング支援

事業承継マッチング支援は、後継者不在の小規模事業者等と事業拡大を図る方や創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

事業承継マッチング支援の令和7年度までの累計実績は、申込が2万1,019件、引き合わせが2,788件となり、503件が成約に至りました。

このほか、後継者不在企業のマッチングを一層推進するため、令和7年度までに沖縄県を除く全都道府県にてオープンネーム(実名)で後継者の公募を行う「事業承継マッチングイベント」を開催しました。同イベントにおいては、累計で事業譲渡を希望する177先の事業者が、延べ5,780名の参加者(事業の譲受に関心のある方や事業承継を支援する方など)に対して事業内容を紹介し、後継者を公募しました。

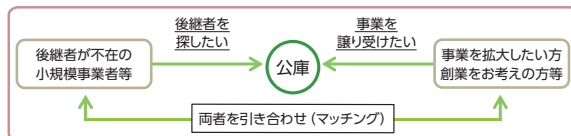
また、令和7年度は、国土交通省等と連携して、交通事業者を対象とした事業承継マッチングイベント「地域の移動を守るつなぐ地域交通マッチング」を開催しました。

▶ 事業承継マッチング支援については、日本公庫ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/index.html>



●事業承継マッチング支援のイメージ図



●事業承継マッチング支援実績

取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	6,649件	14,370件(3,329件)
引き合わせ件数	2,788件	
成約件数	503件	

(注) 事業承継マッチング支援実績は、平成31年4月から令和8年3月までの累計実績です。また、申込登録件数の()内は、創業希望者の登録件数です。

●事業承継マッチングイベントの様子



譲渡希望先の事業紹介
(青森県)

地域の移動を守る
つなぐ地域交通マッチング

事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、群馬県みなかみ町で平成元年に創業したそば店。みなかみ町商工会からの案内で事業承継マッチング支援に登録し、令和6年9月に群馬県で開催した「事業承継マッチングイベント」に登壇した。

譲受側は、群馬県出身の創業希望者。飲食店での勤務経験を活かし、飲食店の創業を検討。幼少期から通っていた譲渡側が同イベントに登壇しているのを見て、親しんだ味を守りたいという思いから、譲渡側との交渉を希望した。

日本公庫は、譲受側を譲渡側に紹介。譲受側は、約半年間の修行後、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターから契約手続きのサポートを受けて、令和7年12月に事業承継を実現した。



譲渡契約締結の様子

事業再生支援

令和7年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**1,524先(前年度比129%)**、**1,063億円(同122%)**となり、「資本性ローン(再生型)」については、**289先(同325%)**、**243億円(同296%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**368先(同105%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和5年度	6年度	7年度	前年度比
企業再生貸付	先数	619先	1,183先	1,524先	129%
	金額	475億円	872億円	1,063億円	122%
うち資本性ローン(再生型)	先数	50先	89先	289先	325%
	金額	42億円	82億円	243億円	296%

再生支援関連の金融支援実績

		令和5年度	6年度	7年度	前年度比
抜本再生等対応実績(注)	先数	242先	352先	368先	105%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

なお、各年度の実績数値には、再チャレンジ支援(事業再生ができなかった事業者に対する廃業型の私的整理手続による支援)の実績も含まれます。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離し、他の事業者へ承継させるなどして残った過剰債務部分について、特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

民間金融機関や関係機関との連携



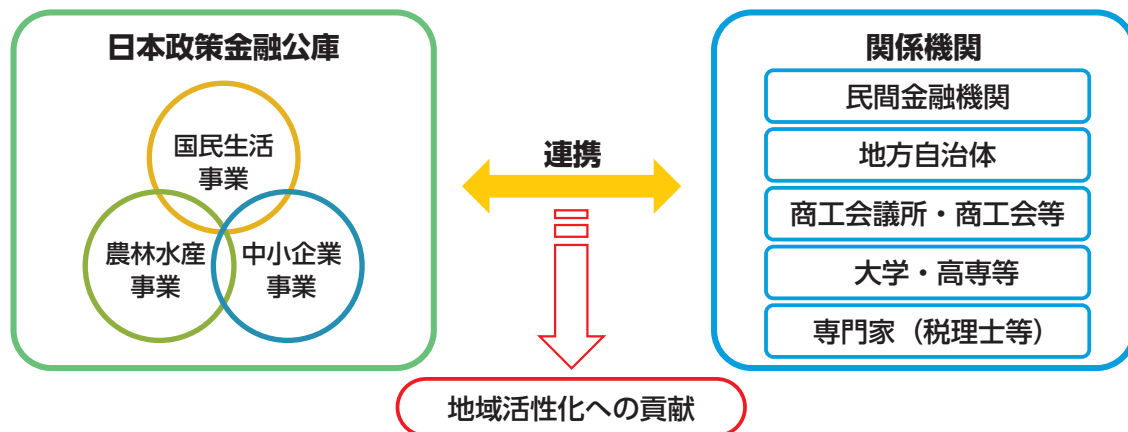
日本公庫は、民間金融機関や関係機関と連携してお客さまに多様なサービスをご提供しています。地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な参画のほか、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みの推進を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。

(1) 民間金融機関連携の深化

- 民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

(2) 関係機関との連携の強化

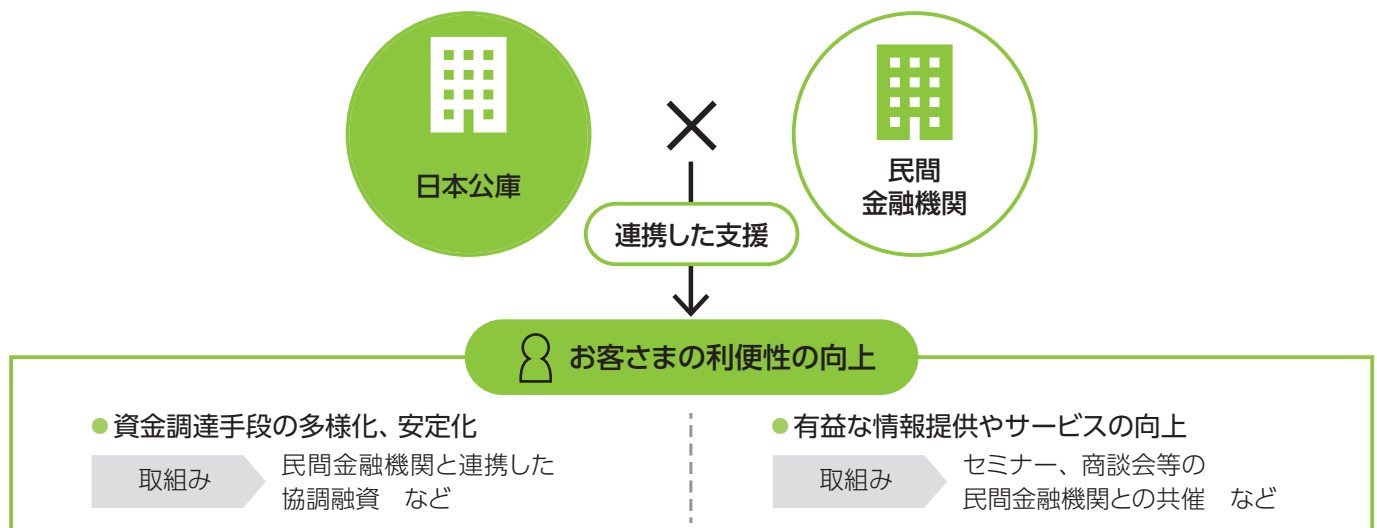
- 関係機関をつなぐ役割の発揮
地域の関係機関と共に、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みを推進しています。
- 地方自治体との連携の強化
地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な関与や地方自治体の首長等との意見交換等を通じて、地方自治体との連携強化に取り組んでいます。



民間金融機関連携の深化

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



日本政策金融公庫の取組み

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、令和8年3月末時点で、**486機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

令和7年度からは、感染症の流行や激甚化する自然災害等危機事象の発生に備え、「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を令和8年3月末時点で**323機関**と締結しました。民間金融機関と危機事象発生時における連携方針を定めておくことで、地域の事業者へ切れ目のない金融サービスを提供できる体制を整備し、早期の事業者支援や災害復旧に貢献します。



③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、令和8年3月末時点で、**433機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、令和8年3月末時点で、**306機関と488商品**を創設しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。



④協調融資^(注)実績

令和7年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万3,692件、1兆1,151億円**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

協調融資実績

	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	25,259件	29,894件	32,594件	27,414件	23,692件
金額	12,527億円	12,645億円	12,406億円	11,621億円	11,151億円

関係機関をつなぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、地域の関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「つなぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和7年度は東京・徳島の2ヵ所で地域の金融機関、教育機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。

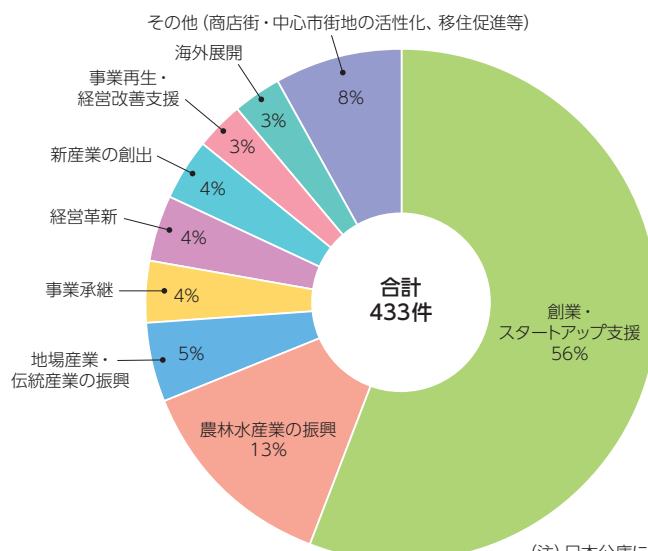


地域経済活性化シンポジウムin徳島(令和7年9月22日)

地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和7年度は、「地方版総合戦略」等に掲げる各種施策のうち、創業・スタートアップ支援や農林水産業の振興などの分野において、**433件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体の首長等との意見交換などを通じて、地域が抱える課題を理解するとともに、解決に向けた取組みを推進することで、連携をさらに強化しました。

参画した施策の目的別内訳^(注)(令和7年度)



(注)日本公庫による分類

全国152支店のネットワークを活用した支援

日本公庫は、お客さまのビジネスチャンス拡大や地域の活性化に貢献するため、全国152支店のネットワークを活用したハンズオンでのマッチング支援や商談会・セミナーの開催に取り組んでいます。

令和7年度は、「全国オンライン商談会」や「アグリフードEXPO」など、全国規模の商談会の開催に加え、全国の支店においても、遠隔地のお客さま同士を繋ぐオンラインマッチングや地域の特色を活かした商談会・セミナーを開催しました。また、令和6年能登半島地震の被災地域のお客さまを対象としたマッチングや商談会の開催などにより、サプライチェーン再建や販路拡大を支援しました。



日本公庫ダイレクトアプリ

経営に役立つ情報やメールマガジン、セミナー案内、お取引状況の確認や残高証明書の発行など、さまざまなサービスをご提供しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/direct/app.html>



ウェブサイトからもご利用いただけます。

日本公庫ダイレクト Search



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、特集テーマに基づいた事業者の工夫事例や、地域の活性化につながる関係機関の取組みなどを紹介しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



日本政策金融公庫の公式YouTubeチャンネル

公式YouTubeチャンネルでは、経営お役立ち動画や日本公庫の取組みを発信しています。

▶ 詳しくは日本公庫公式YouTubeチャンネルをご覧ください。

<https://www.youtube.com/@日本政策金融公庫公式>



日本公庫公式YouTubeチャンネル

国民生活事業

地域経済を支える小規模事業者や創業企業の皆さまの成長・発展を支援しているほか、「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています

地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っています。

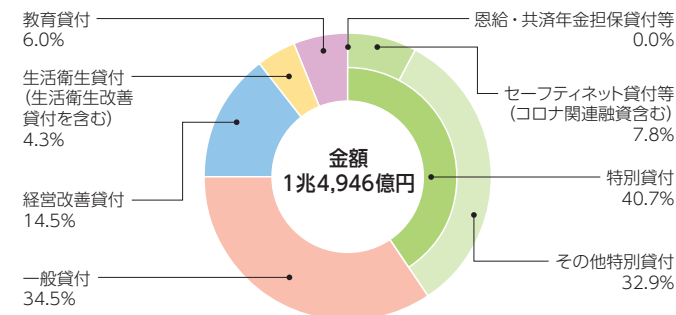
令和7年度末における事業資金の融資先数は114万先にのぼり、1先あたりの平均融資残高は787万円と小口融資が主体で、無担保融資の割合は全体の9割を超えています。融資先の約9割が従業者9人以下で、食料品店や工務店などの地域生活に密着した企業からスタートアップ企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。また、令和6年能登半島地震などの自然災害の被害を受けた方々や、物価高騰、人手不足などの経営環境の変化に直面した方々への支援を行うなど、セーフティネット機能の発揮にも取り組んでいます。

今後も、中東情勢や米国関税措置などの社会情勢の変化を注視しつつ適切に対応することで、小規模事業者の皆さまの安心を支えていきます。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等への貢献を目的とする「国の教育ローン」については、令和7年度のご利用件数が約6万件となりました。

国民生活事業は、セーフティネット機能を適切に発揮するとともに、地域経済の活性化につながる「創業・スタートアップ」、「事業承継」、「ソーシャルビジネス」などの支援やお子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの支援に積極的に取り組んでいます。

融資実績の内訳（令和7年度）



融資先数及び1先あたりの平均融資残高（令和7年度末）

	日本公庫国民生活事業	信用金庫計(254金庫)	国内銀行計(130行)
融資先数	114万先	124万先	218万先
1先あたりの平均融資残高	787万円	4,472万円	1億2,603万円

(注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。
3.信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け（住宅、消費、納税資金など）、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。
4.信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。

(資料)日本銀行ホームページ

従業者規模別融資構成比（件数）（令和7年度）



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付（直接扱）の合計の内訳です。

農林水産事業

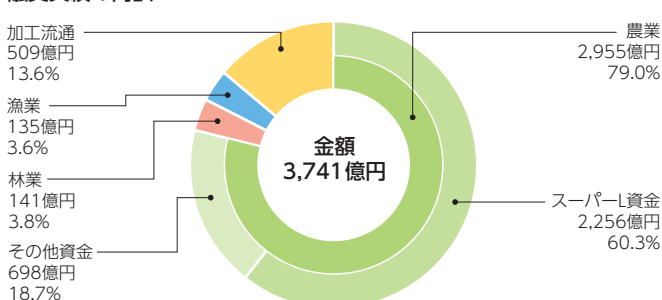
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業や食品産業の皆さまへの融資・出資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

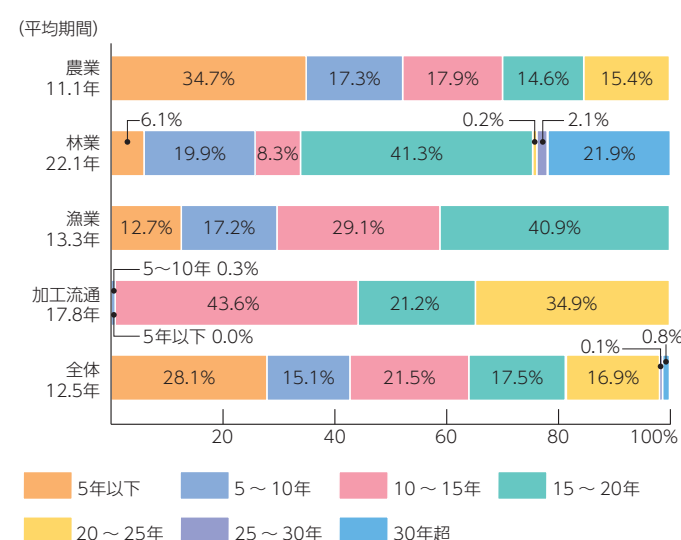
農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」、「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、農林水産業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する長期の資金を供給しています。

融資・出資のほかにも、農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーなどによる経営相談、「アグリフードEXPO」などによるビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施するとともに、各種調査や情報誌を通じてお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

融資実績の内訳（令和7年度）



返済期間別の融資状況（令和7年度）



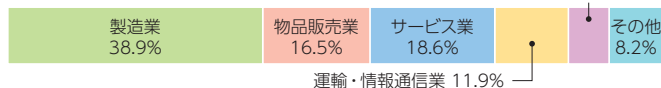
(注) 融資金額により集計しています。

中小企業事業

融資、信用保険などの多様な機能により、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

さまざまな業種の中小企業者の皆さまに、国の政策に基づく特別貸付を実施し、事業資金を長期固定金利で安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。

業種別融資残高構成比（融資業務）（令和7年度末）

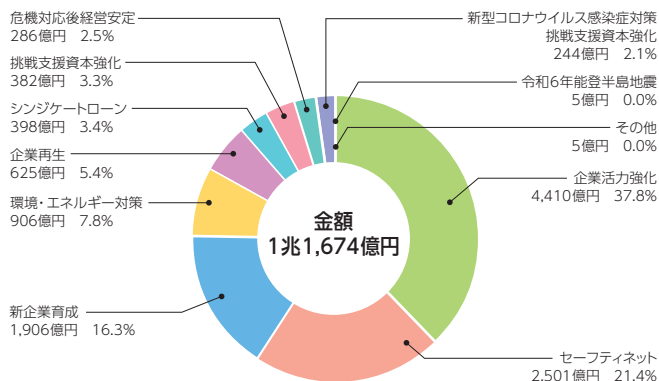


融資期間別貸出状況（金額構成比）（令和7年度）



（注）すべて固定金利

融資実績の内訳（令和7年度）



（注）融資には、社債を含みます。総融資実績から投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。また、各融資制度の実績は1億円未満を切り捨てて算出しています。

● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約2割に当たる880先^{（注）}となっています。多くの方々わが国を代表する企業として活躍されています。

（注）先数は令和8年3月31日時点において株式を公開している企業数です（上場廃止、合併による消滅等を除く）。

中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業

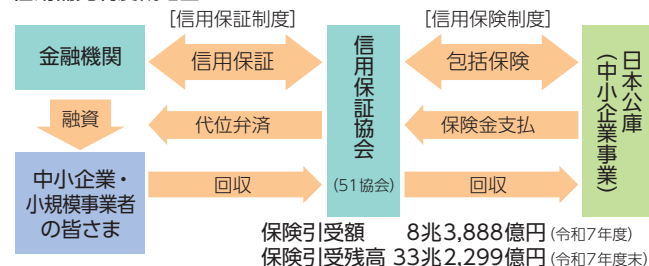


（注）日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、令和8年3月31日時点。外国企業を除きます。

● 信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

中小企業事業は、担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証（信用保証）について保険を行っています。信用保険制度は、中小企業の振興を図ることを目的として、「中小企業信用保険法」（昭和25年法律第264号）などに基づき、中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などの保証について保険を行う制度です。この信用保険制度と信用保証制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。このような仕組みは「信用補完制度」と呼ばれており、国の中小企業金融政策の重要な一翼を担っています。

信用補完制度概略図

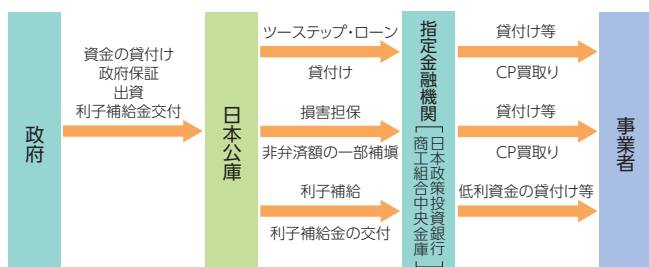


（注）保険引受額及び保険引受残高は、中小企業信用保険に係るものです。

危機対応円滑化業務

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、危機対応円滑化業務を実施しています。危機発生時には、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

制度概略図



危機対応円滑化業務の実績

	令和5年度	6年度	7年度
ツースtep・ローン	—	—	—
損害担保	—	—	—
利子補給	205億円	89億円	30億円

（注）利子補給の実績は、指定金融機関が令和7年9月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額です（原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給）。



▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/>



令和8年7月発行

株式会社日本政策金融公庫 広報部

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー